

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社ジェイテックコーポレーション
【英訳名】	JTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津村 尚史
【本店の所在の場所】	大阪府茨木市彩都やまぶき2丁目5番38号
【電話番号】	(072)643-2292（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 平井 靖人
【最寄りの連絡場所】	大阪府茨木市彩都やまぶき2丁目5番38号
【電話番号】	(072)655-2785
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 平井 靖人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期累計期間	第27期 第2四半期累計期間	第26期
会計期間	自2018年7月1日 至2018年12月31日	自2019年7月1日 至2019年12月31日	自2018年7月1日 至2019年6月30日
売上高 (千円)	299,950	282,895	1,285,560
経常利益又は経常損失 () (千円)	52,355	213,967	496,630
当期純利益又は四半期純損失 () (千円)	30,596	150,633	332,172
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	817,117	820,029	817,374
発行済株式総数 (株)	5,831,000	5,849,000	5,836,000
純資産額 (千円)	2,084,364	2,302,151	2,447,647
総資産額 (千円)	2,438,254	2,573,198	2,871,547
1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	5.27	25.77	57.11
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	56.39
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.4	89.5	85.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	8,341	138,693	61,466
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	773,550	245,014	731,557
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,013	2,362	49,198
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	786,912	729,921	839,190

回次	第26期 第2四半期会計期間	第27期 第2四半期会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純損失 () (円)	4.69	8.30

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。

4. 第26期第2四半期累計期間及び第27期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景として緩やかな回復基調で推移する一方、海外の政治や経済の動向に懸念が残るなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境のなかで当社は、オプティカル事業及びライフサイエンス・機器開発事業という独自の技術を利用した二つの事業により、営業基盤の強化と拡充に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間における経営成績は、売上高282,895千円（前年同四半期比5.7%減）、営業損失211,670千円（前年同四半期は94,435千円の営業損失）、経常損失213,967千円（前年同四半期は52,355千円の経常損失）、四半期純損失150,633千円（前年同四半期は30,596千円の四半期純損失）となりました。

セグメントの経営成績は、次の通りであります。

（オプティカル事業）

当第2四半期は、国内（施設：Spring-8、SACLA）向けの売上が順調に推移し、海外売上についてはスイス（施設：SwissFEL）向け、ドイツ（施設：Eu-XFEL）向け、中国（施設：SSRF）向けの売上が業績を牽引しました。

また、当第2四半期累計期間における売上見込みに対して売上実績が下回りましたが、これは顧客の都合による仕様変更や納期変更により、当第2四半期から下期に出荷がずれたものが多くあったことが要因であります。また、当社全体における通期の業績予想に変更はありませんが、セグメント別売上に関しては、オプティカル事業が減少し一方でライフサイエンス・機器開発事業が増加すると見込んでおります。オプティカル事業においては、第4四半期に多く見込んでいた中国・アメリカ向け売上について、当該施設の計画の遅れに伴い当社が見込んでいた受注時期が遅れることが要因であります。また、これらの売上については期ずれとなり翌事業年度に計上する見込みであります。

当第2四半期末における受注残高は501,478千円であり、この他に受注確度の高い案件も含めると、当事業年度のオプティカル事業における売上計画を超える案件について受注済みであります。当第2四半期は第1四半期に引き続き納品に向けての製造活動を行うのみならず、半導体関連の新規事業に係る研究開発活動に注力してまいりました。

また、当事業年度は前事業年度と同様に、第4四半期に売上が偏重すると見込んでおります。特に海外向けの製品について、受注から出荷までのリードタイムが1年程度かかかかるものが多くあり、結果として第4四半期に出荷及び売上が集中するためであります。

この結果、売上高は176,977千円（前年同四半期比24.4%減）、セグメント損失は431千円（前年同四半期は55,177千円の利益）となりました。

（ライフサイエンス・機器開発事業）

当第2四半期は、機器開発事業における売上が業績を牽引しました。iPS細胞用自動細胞培養装置KB2000の販売を開始し、その他に再生医療分野における受託研究開発に係る売上が業績を牽引しました。さらに、CELLFLOAT®システムを用いた汎用型機器（CellPet 3D-iPS、CellPet FT）から機器開発案件へ、売上構成のシフトが順調に進んできております。

また、当第2四半期累計期間における売上見込みに対して売上実績が上回りましたが、これは水晶振動子ウエハ加工の試作開発が順調に推移したことや、ドイツの放射光施設における集光装置のソフトウェア開発による売上を計上したこと等が要因であります。また、通期のセグメント別売上に関しては、オプティカル事業が減少し一方でライフサイエンス・機器開発事業が増加すると見込んでおります。ライフサイエンス・機器開発事業の増加要因については、水晶振動子ウエハ加工の量産装置の売上を大きく見込んでいるためであります。この案件は、翌事業年度に予定していたライフサイエンス・機器開発事業における新規事業案件であり、試作開発が順調に推移したことに伴い量産装置の事業化が前倒しとなったものであります。

当第2四半期末における受注残高は21,062千円であり、この他に受注確度の高い案件も含めると、当事業年度のライフサイエンス・機器開発事業における売上計画と同等の案件について受注済みであります。

この結果、売上高は105,918千円（前年同四半期比60.9%増）、セグメント損失は40,629千円（前年同四半期は35,596千円の損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は1,044,070千円となり、前事業年度末に比べ563,357千円減少いたしました。これは主に、仕掛品が10,323千円増加した一方で、売掛金（主にオプティカル事業関連）が467,250千円減少及び現金及び預金が109,269千円減少したことによるものであります。固定資産は1,529,128千円となり、前事業年度末に比べ265,009千円増加いたしました。これは主に、新社屋の稼働に伴い建設仮勘定が591,220千円減少し建物が631,307千円増加したこと、賃借していた旧社屋敷地を購入したことにより土地が68,409千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は2,573,198千円となり、前事業年度末に比べ298,348千円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は213,790千円となり、前事業年度末に比べ132,722千円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が126,737千円減少及び買掛金が11,290千円減少したことによるものであります。固定負債は57,257千円となり、前事業年度末に比べ20,129千円減少いたしました。これは主に、資産除去債務が12,272千円減少及び長期借入金が7,500千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は271,047千円となり、前事業年度に比べ152,852千円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は2,302,151千円となり、前事業年度末に比べ145,496千円減少いたしました。これは主に、新株予約権（ストックオプション）の行使により、資本金が2,655千円及び資本準備金が2,655千円増加した一方で、四半期純損失を150,633千円計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ109,269千円減少し、729,921千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は138,693千円（前年同四半期は8,341千円の獲得）となりました。これは主に、税引前四半期純損失213,967千円の計上、減価償却費42,393千円の計上、売上債権の減少463,022千円、未収消費税等の減少32,913千円、及び法人税等の支払い130,257千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は245,014千円（前年同四半期は773,550千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出240,662千円及び無形固定資産の取得による支出10,091千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,362千円（前年同四半期は6,013千円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出7,500千円及び新株予約権の行使による株式の発行による収入5,310千円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、130,313千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 主要な設備の状況

前事業年度末において計画中であった主要な設備の新設のうち、当第2四半期累計期間に完了したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資総額 (千円)	資金調達方法	完了年月
新本社棟 (大阪府茨木市)	共通	新社屋(本社棟)の建物	235,546	増資資金	2019年7月
		新社屋(本社棟)に付帯する建物附属設備	85,940	増資資金	2019年7月
		新社屋(本社棟)に付帯する構築物	27,058	増資資金	2019年7月
		固定資産システムのソフトウェア	2,850	自己資金	2019年10月
	オプティカル事業	新社屋(加工棟・計測棟)の建物	212,416	増資資金	2019年7月
		新社屋(加工棟・計測棟)に付帯する建物附属設備	121,695	増資資金	2019年7月
		ミラー製造に係る機械装置(製造装置・計測装置)	55,411	増資資金	2019年12月
		ミラー製造に係る工具器具備品	9,452	増資資金	2019年12月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または、締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,480,000
計	20,480,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,849,000	5,850,000	東京証券取引所 (マザーズ)	1単元の株式数は 100株であります。
計	5,849,000	5,850,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日 (注)1	3,000	5,849,000	335	820,029	335	780,029

(注)1.新株予約権の行使による増加であります。

2.2020年1月1日から2020年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ232千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2019年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
津村 尚史	大阪府豊中市	3,272	55.94
大阪コンピュータ工業株式会社	大阪府高槻市奥天神町1-1-14	360	6.15
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	217	3.72
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	90	1.55
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	66	1.14
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3-3-1	53	0.92
株式会社森本店	愛知県一宮市浅野西大土96	52	0.89
川崎 望	大阪府高槻市	50	0.85
日本スタートラスト信託銀行株式 会社	東京都港区浜松町2-11-3	42	0.73
池谷 誠一	神奈川県相模原市中央区	31	0.53
計	-	4,237	72.44

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,847,200	58,472	-
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	5,849,000	-	-
総株主の議決権	-	58,472	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（2019年7月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	839,190	729,921
電子記録債権	5,609	10,298
受取手形及び売掛金	567,810	100,099
商品及び製品	19,003	18,222
仕掛品	64,188	74,512
原材料及び貯蔵品	14,347	8,674
その他	97,277	102,341
流動資産合計	1,607,427	1,044,070
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	186,327	817,634
機械及び装置(純額)	135,503	182,756
土地	250,570	318,979
建設仮勘定	657,073	65,853
その他(純額)	12,333	50,820
有形固定資産合計	1,241,808	1,436,044
無形固定資産	3,382	12,546
投資その他の資産	18,928	80,537
固定資産合計	1,264,119	1,529,128
資産合計	2,871,547	2,573,198
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,182	8,892
1年内返済予定の長期借入金	15,000	15,000
未払法人税等	132,389	5,652
前受金	100,419	96,283
賞与引当金	10,616	12,040
受注損失引当金	5,784	838
その他	62,121	75,083
流動負債合計	346,513	213,790
固定負債		
長期借入金	62,500	55,000
資産除去債務	12,272	-
その他	2,613	2,257
固定負債合計	77,386	57,257
負債合計	423,899	271,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	817,374	820,029
資本剰余金	777,374	780,029
利益剰余金	852,991	702,357
自己株式	92	265
株主資本合計	2,447,647	2,302,151
純資産合計	2,447,647	2,302,151
負債純資産合計	2,871,547	2,573,198

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
売上高	299,950	282,895
売上原価	115,923	136,571
売上総利益	184,026	146,324
販売費及び一般管理費	278,462	357,995
営業損失()	94,435	211,670
営業外収益		
受取利息	24	2,617
補助金収入	36,865	-
受取技術料	1,555	-
為替差益	1,290	4,889
その他	2,599	65
営業外収益合計	42,335	7,572
営業外費用		
支払利息	243	249
固定資産除売却損	-	9,425
その他	12	193
営業外費用合計	255	9,868
経常損失()	52,355	213,967
特別損失		
減損損失	185	-
特別損失合計	185	-
税引前四半期純損失()	52,541	213,967
法人税、住民税及び事業税	1,454	1,674
法人税等調整額	23,399	65,007
法人税等合計	21,945	63,333
四半期純損失()	30,596	150,633

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	52,541	213,967
減価償却費	26,963	42,393
減損損失	185	-
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	4,946
賞与引当金の増減額(は減少)	1,536	1,424
受取利息及び受取配当金	25	2,617
支払利息	243	249
補助金収入	36,865	-
売上債権の増減額(は増加)	128,567	463,022
たな卸資産の増減額(は増加)	31,529	3,870
未収消費税等の増減額(は増加)	24,659	32,913
仕入債務の増減額(は減少)	6,378	11,290
未払金の増減額(は減少)	4,115	27,210
未払費用の増減額(は減少)	17,438	22,988
前受金の増減額(は減少)	51,436	4,135
その他	6,013	36,815
小計	54,150	266,582
利息及び配当金の受取額	25	2,617
利息の支払額	218	249
法人税等の支払額	76,430	130,257
補助金の受取額	30,816	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,341	138,693
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	273,250	240,662
無形固定資産の取得による支出	-	10,091
投資有価証券の取得による支出	500,000	-
その他	300	5,739
投資活動によるキャッシュ・フロー	773,550	245,014
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	15,660	7,500
新株予約権の行使による株式の発行による収入	9,739	5,310
その他	92	172
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,013	2,362
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,991	587
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	773,213	109,269
現金及び現金同等物の期首残高	1,560,125	839,190
現金及び現金同等物の四半期末残高	786,912	729,921

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
役員報酬	40,653千円	45,213千円
従業員給料及び手当	27,263	35,008
賞与引当金繰入額	3,676	5,712
研究開発費	110,015	130,313
減価償却費	4,617	14,010

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金勘定	786,912千円	729,921千円
現金及び現金同等物	786,912	729,921

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	オプティカル 事業	ライフ サイエンス・ 機器開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	234,137	65,812	299,950	-	299,950
計	234,137	65,812	299,950	-	299,950
セグメント利益又は損失()	55,177	35,596	19,581	114,017	94,435

(注)1. 「調整額」の区分は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第2四半期累計期間において、収益性の低下に伴う減損損失を「ライフサイエンス・機器開発事業」セグメントにおいて185千円計上しております。

当第2四半期累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	オプティカル 事業	ライフ サイエンス・ 機器開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	176,977	105,918	282,895	-	282,895
計	176,977	105,918	282,895	-	282,895
セグメント損失()	431	40,629	41,061	170,609	211,670

(注)1. 「調整額」の区分は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等であります。

2. セグメント損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失 ()	5円27銭	25円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失 () (千円)	30,596	150,633
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失 () (千円)	30,596	150,633
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,799,776	5,845,393
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

株式会社ジェイテックコーポレーション
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 高 田 篤 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 池 上 由 香 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテックコーポレーションの2019年7月1日から2020年6月30日までの第27期事業年度の第2四半期会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（2019年7月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイテックコーポレーションの2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。